

1. 公立幼稚園・保育所施設の状況

尾崎幼稚園

- ・ 建築後53年経過。
- ・ 園児数の減少が進み、複数学級の編制は難しい状況。
- ・ 耐震診断結果では、 $I_s(I_w)$ 値が0.08～0.95。一定の耐震補強は講じたものの施設の老朽化が進んでいる。
- ・ 整理統合・整備計画では新築移転について、「小中学校施設の耐震化等の進捗状況を踏まえつつ検討していく。」ことを位置づけ。

まい幼稚園

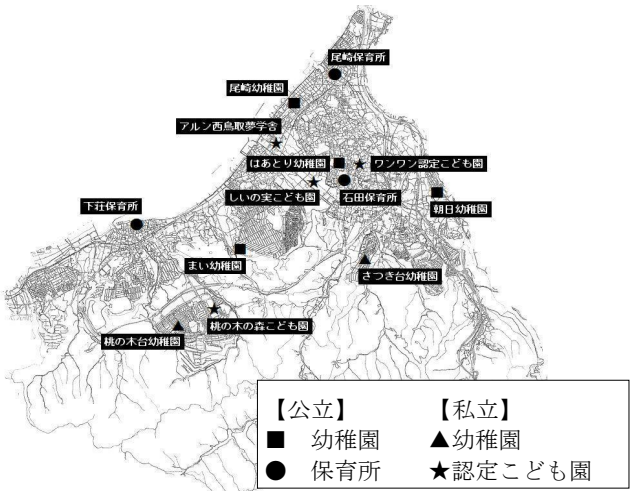
- ・ 建築後44年経過。
- ・ あたご幼稚園との統合の際に、園舎の耐震補強がなされ、一定の改修も実施。改修後、既に17年が経過。
- ・ 敷地の一部が土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定。

はあとり幼稚園

- ・ 建築後45年経過。
- ・ 波太幼稚園、あかね幼稚園及び東鳥取幼稚園の整理統合の際に一定の改修を実施。
- ・ 耐震診断結果では、 $I_s$ 値が0.58～0.89。片持ち梁の耐震性能不足の指摘あり。

朝日幼稚園

- ・ 建築後41年経過。
- ・ 園児数の減少が進み、複数学級の編制は難しい状況。
- ・ 耐震診断結果では、 $I_s$ 値が0.87。



尾崎保育所

- ・ 建築後45年経過。
- ・ 耐震診断結果では、 $I_S$ 値が0.46。RC底の耐震性能不足などの指摘事項もあり。
- ・ 大阪府が指定する南海トラフ巨大地震による津波浸水想定区域に位置。

石田保育所

- ・ 建築後45年経過。
- ・ 耐震診断結果では、 $I_s$ 値が0.705。RC底の耐震性能不足などの指摘あり。
- ・ 敷地は大阪府の借地。今後、借地料を求められる可能性あり。

下荘保育所

- ・ 建築後49年経過。
- ・ 耐震診断結果では、 $I_s$ 値が0.72～1.36。跳ね出し庇の耐震性能不足などの指摘あり。

3. 公立幼稚園・保育所の再構築計画

尾崎幼稚園  
・  
尾崎保育所

- ・ 尾崎地区に所在。両園所とも老朽化が進んでいる。
- ・ 尾崎幼稚園は、複数学級の編制は難しい状況。
- ・ 尾崎保育所は、現在の基準に対し耐震性能が不足。敷地は津波浸水想定区域に位置。

- ・ 施設の安全性を確保。
- ・ 施設を適正規模とし就学前児童の教育・保育環境を整備する。
- ・ 保護者に多様な選択肢を提供する。

- ・ 個別の整備ではなく、両園所を統合し、新設により再構築する。
- ・ 施設の類型は、保護者の就労形態の変更に問わず、子どもたちに同一施設で教育・保育が提供できるようにすること、子ども・子育て会議の答申から、認定こども園とする。

- ・ 整備用地は、尾崎中学校用地を活用する。
- ・ 運営主体は、早期の施設整備を図ること、また持続可能な行財政運営の観点から民間とし、公募により、運営団体を求める。
- ・ 開園時期は第1ステージとし、令和4年4月の開園を目指し、必要な手続きを進める。

はあとり幼稚園  
・  
朝日幼稚園

- ・ 市の東部における保護者の選択肢として、「阪南市小中学校及び幼稚園の整理統合・整備計画」に基づき、統合を行う。

- ・ 統合時期は、第1ステージの令和4年4月とし、そのために必要となる統合先となるはあとり幼稚園の施設整備などを進める。

まい幼稚園

- ・ 市の西部における保護者の選択肢として、運営を継続する。

石田保育所  
・  
下荘保育所

- ・ 両所とも老朽化が進んでいる。
- ・ 公立の役割。

- ・ 個別の整備ではなく、両所を統合し、再構築を行う。
- ・ 施設の類型は、子ども・子育て会議の答申、保護者の就労支援・保育サービスの充実と選択肢の観点から、認定こども園とする。

- ・ 下荘地区の市有地を活用することとし、候補地は旧下荘小学校跡又は旧天神池。
- ・ 開園時期は、第1ステージの進捗状況や財源確保、社会情勢の変化等を見極め進めることとし、第2ステージとする。
- ・ 施設の老朽化対策など、当面とるべき対応については、その範囲を精査し行う。

2. 子育て拠点再構築の方向性

①施設の安全性確保と老朽対策

- ・ 施設の設置状況を見定めながら、新築、移転等の措置を講じる。
- ・ 財政状況に配慮しつつ、一定の老朽化対策に取り組む。

②保護者が選べる選択肢

- ・ 公立園所の選択肢として、認定こども園を加える。

③就学前教育等の目標等

- ・ 公民によるラウンドテーブルを設置する。

④公民の役割分担

- ・ 公民がより一層連携を行うことにより、就学前教育等の底上げを図る。

⑤持続可能性の確保

- ・ 民間活力の導入について検討を行うとともに、私立園所の配置状況を勘案し、再構築に取り組む。
- ・ 再構築にあたっては、施設の適正規模等持続可能性の観点から、一定の集約化を図る。可能な限り既存施設の有効活用を行う。

